⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭64 - 14250

@Int_Cl_4

砂出

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和64年(1989)1月18日

C 08 J 7/

3/12

CFH

8720-4F Z-8115-4F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

②特 願 昭62-168962

❷出 願 昭62(1987)7月7日

砂発 明 者 清 水

幸治

千葉県市原市青葉台4丁目25番-14

砂発明者 浜田 光男

千葉県木更津市大久保3丁目5番-17

トーレ・シリコーン株

東京都中央区日本橋室町2丁目3番16号

式会社

明 権 也

1.発明の名称

非粘着性シリコーンゲル成形体

2.特許請求の範囲

- 1 粘着性シリコーンゲル成形体の表面が平均径 1 mm以下のシリコーンゴム粉粒状物、シリコー ンレジン粉粒状物、無機質粉粒状物及び有機樹 脂粉粒状物から成る群から選ばれる粉粒状物に よって被覆されていることを特徴とする非粘着 性シリコーンゲル成形体。
- 2 粉粒状物が平均径1 mm以下のシリコーンゴム 粉粒状物である特許額束の範囲第1項記載の非 粘着性シリコーンゲル成形体。
- 3 非粘着性シリコーンゲル成形体が、球状物である特許請求の範囲第1項記載の非粘着性シリコーンゲル成形体。
- 3.発明の詳細な説明

【産業上の利用分野】

本発明は、非粘着性シリコーンゲル皮形体に関する。

[從未技術]

シリコーンゲルは耐熱性、耐寒性、防損性、

衝撃吸収性等に優れているため、これらの性質を生かして衝撃吸収材等各種用途に使用されて使用を放びない。ところが、シリコーンゲルは元未祐でおよってあるので、これを成形品として利力するなど数多くの割約があった。 そこでシリコーンゲルの表面が望まれていた。

かかる四周点を解決する方法としては、例えば、シリコーンデル成形体を造り、その表面をシリコーンデルの硬化剤で処理してシリコーンデル皮形体の表層部に硬化したシリコーンゴム被関層を形成させたもの(特別昭 6 1 - 5 1 0 3 5 号公報及び特公昭 5 9 - 3 0 9 3 2 号公報 参照)が提案されている。

[発明が解決しようとする傾題点]

ところが、その表面は少なからずべたつきを 有しており、非粘着性シリコーンゲル皮形体と しては十分誤足できるものではなかった。

本発明者らは上記問題点を解消すべく観査研究した結果本発明に到達した。

本発明の目的は、シリコーングル皮形体とし



ての形状が保持されており、かつその表面が非 粘着性であるシリコーンゲル成形体を提供する にある。

[問題点の解決手段とその作用]

すなわち、本苑明は、

粘着性シリコーンゲル皮形体の表面が平均径 1 mm以下のシリコーンゴム粉粒状物、シリコー ンレジン粉粒状物、無機質粉粒状物及び有機樹 耐粉粒状物から成る群から選ばれる粉粒状物に よって被覆されていることを特徴とする非粘着 性シリコーンゲル皮形体に関するものである。

これを説明するに、本発明に言うシリコーン グルとはオルガノポリシロキサンを直標の ではオルガノポリシロキサンででは ではまながりがに3次元網目構造が でながりない。これである。 ではないではない。のではである。 ではないではない。のではないである。 ではないではない。のではないである。 ではないではない。例えば、シー は、大きさは特に限定されない。例えば、る。 よ、プロック状、 球状、 不定形状である。本

ゴムからなる粉粒状物である。かかるシリコー ンゴム粉粒状物を構成するシリコーンゴムにつ いては特に限定されず、例えば、分子飢両末端 に水酸菇を有するジオルかノポリシロキサンと 1分子中に少なくとも3個のケイ素原子結合水 楽原子を有するオルかノハイドロジェンポリシ ロキサンを縮合反応触媒の存在下に脱水紊縮合 反応して得られる紹合反応硬化型シリコーンゴ ム、1分子中に少なくとも2個のアルケニル茲 を有するオルガノポリシロキサンと1分子中に 少なくとも2個のケイ洗原子結合水染原子を有 するオルガノハイドロジェンポリシロキサンを 白金触媒の存在下に付加反応して得られる付加 反応硬化型シリコーンゴム、分子額両末端及び /又は餌餌にピニル茲を有するジオルガノポリ シロキサンを有機過酸化物の存在下にラジカル 反応して得られるラジカル反応硬化型シリコー ンゴムが挙げられるが、本発明においては製造 上の容易をから前2者が好ましい。かかるシリ コーンゴム粉粒状物は数多くの方法によって得 られ、その製造力法は特に限定されない。シリ コーンゴム粉粒状物の製造方法の具体例を示せ

発明の非結剤性シリコーンゲル成形体を衝撃吸収材や有機樹脂改質用添加剤として使用する場合には、球状物であり、平均径0.1~20mmの範囲内のものが好ましい。

本発明に使用される粉粒状物はシリコーンゲル成形体の形状を維持し、その表面を非粘液径1mm以下である。かかる粉粒状物は平均径1mm以下であることが必要である。もちろん、シリコーンゲル成形体の平均径が1mmを建えるともの必要である。これは平均径が1mmを建えるとものとなり、また、シリコーンゲル成形体から脱落したすくなるからである。

かかる粉粒状物は、シリコーンゴム粉粒状物、シリコーンレジン粉粒状物、無機質粉粒状物または有機樹脂粉粒状物であり、非枯着性および非脱落性の点でこれらの中でもシリコーンゴム粉粒状物が好ましい。

かかる粉粒状物の1つとしてのシリコーンゴム粉粒状物について説明するに、これは平均径1 me以下、好ましくは0。1~1000μm、より好ましくは0.1~20μmのシリコーン

ば、例えば次のような力法が挙げられる。

- (2) また、分子領両末端に水酸基を少なくとも2個含有するオルガノポリシロキサンとケイ 業原子に結合する水素原子を1分子中に少なく とも3個含有するオルガノハイドロジェンポリ シロキサンと有機偏飛触媒から成る液状縮合反

持開昭64-14250 (3)

応硬化型シリコーンゴム組成物を水自体もしくは界面活性剤を含む水の中に入れ、酸水自体もしくは界面活性剤を含む水を提持することにより、耐配シリコーンゴム組成物を報故といりのでは、しかる後酸水分酸酸をそのまま及頭面放置するか、または加熱するか、または加熱するか、またはか飲きせ、ででは、水中に分散をせ、使配液状シリコーンゴム組成物を粒状に硬化させることによって得られる。

また、他の粉粒状物としては、ノチルトリクロロシランを加水分解して得られるシリコーンレジンを粉砕したもの、ノチルトリクロロシランを水とアルコールの混合欲中で加水分解しつ粉粒状物としたもの等のシリコーンレジン粉粒状物:鉄粉、アルミ粉、鋼粉、酸化重鉛、二酸化チタン、マイカ粉、タルク、ガラス粉等の無機質粉粒状物;メタアクリル樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリエチレン樹脂、ポリアロピレン樹脂、フッ素樹脂、ウレタン樹脂等の有機樹脂の粉粒状物が挙げられる。

本発明の非粘着性シリコーンゲル皮形体は、

A).

٠, ٠, ٠

次に上記と同じジグチルポリシロキサン10 0部にジプチル銭ジオクトエート2部を加えて 混合し、上記と同様な混合物を得た(混合物 B)。 この混合物Aと混合物Bを各々別の貯蔵タンク に投入し、これらのタンクを-10℃に冷却し た。次にこの混合物A100部と混合物B10 0 部をスタチックミキサー【特殊機化工業(株) 製エレノント数10個]に送り込み均一に混合 しながらコロイドミルに送り、同時にこれに水 1000部と界面活性剤(トリメチルノナノー ルのエチレンオキサイド付加物、ユニオンカー パイドコーポレーション製、非イオン界面活性 剤、タシトールTMN-6)2. 5郎を送り込 み、1400回転/分、同隊0.1mmの条件下 で混合しシリコーンゴム粒状物の水分散液を得 た。なお、該水分放液中のシリコーンゴム粒状 物を取り出し、その粒子径を測定したところ、 平均粒子径は5 4 mであった。

詹 2 1 1 1 2

分子領西末端がクメチルピニルシロキシ基で 対領された粘度500センチポイズのシノチル 予め成形した特別性シリコーンゲル成形体表面に上記のような平均径1 mm以下の粉粒状物を付別させることによって容易に得られる。付別させるには、強付、混合、収別などを通宜行なえばよい。

以上のような本発明の非結着性シリコーンアル 成形体は、 他材料に粘着したり、 相互に粘着しないので取り扱いやすく、 衝撃吸収材、 防照剤、 各種有機制脂やゴムの改質用添加剤として 好適に使用できる。

[变版例]

次に実施例及び参考例にて本発明を説明する。 実施例及び参考例中部とあるのは重量部、%と あるのは重量パーセントである。

拿考例 1

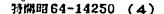
分子領閥未婚にヒドロキシル誌を有する粘度 80センチポイズのジメチルポリシロキサン(水 酸落含有量1.5重量%)100部に分子領面 未増かトリメチルシロキシ基で封鎖された粘度 10センチポイズのメチルハイドロジェンポリ シロキサン(ケイ素原子結合水素原子の含有量 1.5重量%)12部を加えて混合した(混合物

ポリシロキサン(ピニル 抜合有量 0.5 重量 %) 100 部に分子額両末端がトリノチルシロキシ 抜で封観された粘度 10 センチポイズのノチル ハイドロジェンポリシロキサン(ケイ 素原子結 合水素原子の含有量 1.5 重量 %)6 部を加え て混合した(混合物 A)。

次に上記と同じシノチルポリシロキサン100部に塩化白金酸のイソプロピルアルコール溶液(白金含有量3重量%)0.6部を加えて混合した(混合物B)。この混合物Aと混合物Bを変態例1と同様にしてコロイドミルにて混合し液状シリコーンゴム組成物の水分飲液を得た。得られた水分飲液をそのまま24時間放置してごれた水分飲液をそのまま24時間放置してころ、平均粒子径7μmのシリコーンゴム粉粒状物を含む水分飲液が得られた。

灾地例 1

分子領國来増がソノチルビニルシロキシ基で 対領された粘度 1 0 0 0 センチポイズのジノチルボリシロキサン(ビニル基含有量 0 . 2 5 重量%) 3 0 部、分子領両来増がソノチルビニルシロキン基で封領された粘度 1 0 0 0 センチボ



~ · · .

イズのジノチルシロキサン・ノチルビニルシロキサン共取合体(ビニル基含有量 0 . 5 重量 8) 7 0 部、分子領海末畑がトリノチルシロキシ基で封領された粘度 5 センチポイズのノチルハイドロジェンポリシロキサン(けい素原子結合水業原子の含有量 0 . 8 重量 8) 1 . 5 部を加えて混合した(混合物 A)。 決に上記と同じツノチルメリシロキサン 3 0 部、上記と同じツノチルシロキサン・ノチルビニルシロキサン共血合体7 0 部および塩化白金酸のイソプロビルアルコール溶液(白金金属含有量 3 重量 8) 0 . 6 部を加えて混合した(混合物 B)。

この混合物·A と混合物 B を予めー 1 0 ℃に冷却されたスタチックミキサー内に圧送ポンプを使って送り込み、混合物 A と混合物 B を 1:1 の比率(重量比)で混合し、複状シリコーンデル組成物を得た。

一方、中央部に渦巻き放を起こすための操作 羽根を取り付けた水槽に温水100部、界面活 性剤(トリノチルノナノールのエチレンオキサ イド付加物、ユニオンカーバイドコーポレーショ ン製非イオン系界面活性剤、タジトールTMN

灾 准 例 2

灾 施 例 3

実施例1で得られたシリコーンゲル線状体表面に平均径5μmの二酸化チタンを強布したところ、その表面はべたつきがなく、譲シリコーンゲル球状体同志密着することがなかった。 実施例4

実施例1で得られたシリコーンゲル球状体表面に平均径10μmのポリスチレン粉粒状物を 並布したところ、その表面はべたつきがなく、 該シリコーンゲル球状体同志密着することがな かった。 - 6)1 部を投入し、均一に攪搾した後、温度 を 8 0 でに関節した。

次いで、上記で得られたシリコーンゲル組成物を上記温水槽中に満下して硬化させた。硬化物はべたつきを有するシリコーンゲル球状体であった。このシリコーンがル球状体に参考例1で得られたシリコーン微粒状物の水分放液をスプレーにて吹き付けた後、乾燥させた。

得られたシリコーンゲル球状体の外観および物理特性を調べたところ次の通りであった。

外収 真球状であり、表面にシリコーン ゴム微粒状物が密着している。

平均径 1,5 mm

球状体の内層部の硬度

5 (アスカC)、 O (JIS - Λ)

球状体の表面

べたつきなく、すべすべしている。 シリゴーンゴム微粒状物の脱落

なし

流動性 安息角 25度

注)未処理のシリコーンゲル球状体の安息角は 脚定不可能であった。

災施例 5

参考例2の混合物 A 1 0 0 部と混合物 B 1 0 0 部をミキサーによりすばやく混合し、脱泡後シート状物成形型に流し込んで1日放配して、粘着性のシート状シリコーンゲル成形体の表面に平均粒子径10 μ mのノチルポリシルセスキオキサン粉末を強付したところ、表面は非粘力性となり、すべすべしており、他材料や相互に密力しなくなった。また、メチルポリシルセスキオキサン粉末は脱落しなかった。

[発明の効果]

本発明の非粘剤性シリコーンゲル成形体は粘剤性シリコーンゲル成形体の表面が平均粒子径1mm以下のシリコーンゴム粉粒状物、シリコーンレジン粉粒状物、無機質粉粒状物及び有機切胎粉粒状物からなる群から進ばれる粉粒状物によって被覆されているので、シリコーンゲル成形体としての形状が保持されており、同時にその表面が非粘剤性であるという特徴を有する。

特許出順人 トーレ・シリコーン株式会社